

事務事業名	21600 労働諸費(雇用対策協議会)	予算科目	会計 一般	款 5	項 1	目 1	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
実施体系	基本施策 4 雇用の確保 施策の展開 10 労働・雇用対策の充実 施策の展開	根拠法令	旭市雇用対策協議会規約及び旭市補助金等交付規則	戦略事業 44 旭市雇用対策協議会への支援	戦略事業			

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない			
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 45 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	●雇用対策協議会への補助金交付及び協議会事務局事務を行う。 【補助金額】1社当たり13,500円(平成23年度までは15,000円) 【雇用対策協議会の活動】①市内企業の雇用の維持、創出。②会員企業相互の交流と関係機関との連携強化。③勤労者の福利厚生との充実と就労環境の向上。①～③を目的とした旭市雇用対策協議会の事務局として各種事業を企画・実行する。 【雇用対策協議会会費】会員企業から1社あたり25,000円+従業員×350円			
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
産業界と関係機関との連携を強化し、地域における雇用を促進するとともに、企業サイドとしても優秀な人材の確保や就労環境の向上に向けた事業を実施することで、旭市の産業発展に寄与することを目的として始まった。	昭和45年、旭市雇用対策協議会が設立された当初は、企業の人材を確保するため、職場見学会などを行い学校とのパイプ的役割を果たしていたが、最近では雇用情勢が厳しいため、企業間の交流や福利厚生が主になっている。	役員会開催時「企業ごとに抱えている雇用に係る諸問題の情報を共有できる体制を作りたい。」「新規企業の誘致をするために、市内企業に協力をお願いしたらどうか。」などの意見があった。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算) 単位:千円		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
1.負担金補助及び交付金	473:永年勤続表彰等会議費、研修費、大会運営費等	千円	432	419	446	473	540
② 特定財源の内訳(28年度の決算) 単位:千円		事業費計(A)	432	419	446	473	540
1.国庫支出金	0	千円					
2.都道府県支出金	0	千円					
3.地方債	0	千円					
4.その他	0	千円					
5.一般財源		千円	432	419	446	473	540

前年度増減理由 算定根拠となる会員企業数の増加

従事職員数 常時 1人 最大 5人 × 1日 = 延べ 5人

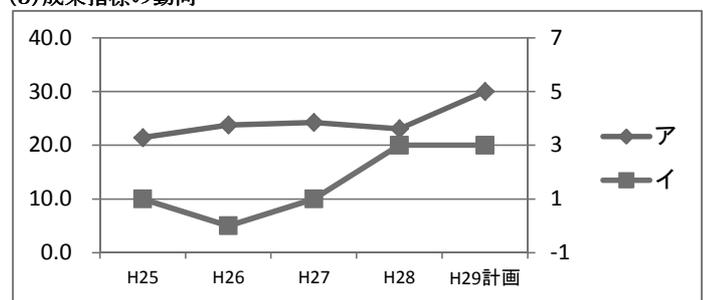
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 旭市雇用対策協議会への補助金交付。 合同企業説明会、研修会、イベントなど14事業を実施。 永年勤続表彰を実施。(原則、正社員として30年以上勤務)		ア 旭市雇用対策協議会事業実施数(福利厚生等の場の提供数)	件	8	11	10	14	14
			イ 参加人数の合計(事業への参加人数)	人	549	400	384	620	530
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	対象意図 旭市雇用対策協議会会員企業及び従業員 ・企業間の連携を図る・勤労者の福利厚生及び就労環境が向上する ・連携した企業の社会的責任(CSR)の機会の充実		ア 企業参加率(事業平均参加企業数/会員企業数)	%	21.4	23.8	24.2	23.1	30.0
	対象意図 旭市雇用対策協議会会員企業及び従業員 ・会員企業の雇用確保に資する。 ・雇用確保による就労環境向上。		イ 企業の雇用確保に係る機会数(合同企業説明会等雇用確保のための事業回数)	回	1	0	1	3	3

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果					
施策貢献度	大きい	成果向上余地	評価結果	コスト比率			
	普通	かなりある			下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	小さい	ある程度ある					
		ほとんどない	①				
			②				
			③				
			④⑤	(4)			
			⑥				
			⑦⑧				
			⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)										
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29計画
【コメント】 (低下の場合、その理由)					ア	1.2	2.3	0.5	△1.2	6.9
					イ	1	△1	1	2	0
③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性					
H29.10	学校の企業見学会を受け入れ、生徒や教諭に協議会会員企業の周知を図る			<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	企業のイベント参加率は、ニーズのある事業実施等により向上を図っていく。また、雇用確保の機会については、イベント数を増やしても企業の負担となる場合があるので、適切な時期に効果的に実施できるよう検討する。					